

教授会議事要録

1. 日 時 平成26年10月9日（木）13:30～14:45,
2. 場 所 大会議室
3. 出席者 所長ほか24名
4. 欠席者 1名

5. 議 事

○ 議事要録の確認

平成26年9月11日（木）開催の教授会議事要録（案）について諮り、これを承認した。

○報告事項

(1) 各種委員会報告

- ①議長から資料2-1により部局長連絡会議・教育研究評議会（9月16日（火）開催）の概要について報告があった。
- ②議長から資料2-2により運営会議（10月2日（木）開催）の概要について報告があった。
- ③総務・人事委員会委員長から、新規非常勤講師及び博士研究員の称号附与について審議を行ったと報告があった。
- ④構成員から、生命科学研究科教授会（10月1日（水）開催）について報告があった。
- ⑤構成員から、医工学研究科教授会（10月1日（水）開催）について報告があった。
- ⑥構成員から、病院科長会議（9月18日（木）開催）について報告があった。
- ⑦構成員から東北メディカル・メガバンク機構の活動について報告があった。
- ⑧構成員から、全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会・遺伝子組換え実験安全研修会（8月2日（土）開催）について報告があった。

(2) 水質検査による下水排除基準規制値超過について

環境安全推進担当責任者から資料3により8月の水質検査において亜鉛及びその化合物、9月の水質検査において生化学的酸素要求量が下水排水基準を超過したと報告があり、注意喚起があった。

(3) 安否確認システムの導入について

危機管理対策委員会委員長から、資料4により平成26年10月から全学の安否確認システムが導入され、加齢研で独自に運用していた携帯メール一斉配信サービス（KinQ.jp）を平成26年12月末付で解約することとなったと報告があった後、安否確認システムと携帯メールを連携させるため、東北大学ポータルサイトの統合電子認証システムにより携帯メールアドレスを登録願うと発言があった。

(4) 職員の兼業について

議長から資料5により職員の兼業について報告があった。

(5) 平成26年度寄附金（第3四半期）の受入れについて

議長から資料6により平成26年度寄附金（第3四半期）の受入れについて報告が

あった。

(6) その他

- ①用度係長から、消防訓練（10月24日（金）14：00～）及び災害対策本部設置訓練（11月26日（水）14：00～17：00）を実施すると発言があった。
- ②加齢研における大学院生の英語教育について、意見交換を行った。

○審議事項

(1) 呼吸器外科学分野教授候補者選考委員会報告について

議長（呼吸器外科学分野教授候補者選考委員会委員長）から委員会で審議の結果、1名の候補者を適任と認め、その選考経過及び推薦理由について資料7及び資料7-1により報告があった。次いで、11月13日（木）開催の教授会で投票により任用の可否を決定するとの発言があった。

(2) 平成27年度東北大学加齢医学研究所共同利用・共同研究公募要項（案）について

議長から、資料8-1及び8-2により平成27年度東北大学加齢医学研究所共同利用・共同研究公募要項（案）について諮り、意見交換の結果、これを承認した。次いで、議長から本件については11月21日（金）開催の共同利用・共同研究運営委員会に提案すると発言があった。

(3) 教員の人事について

議長から、資料9により教員の辞職について諮り、これを承認した。

(4) 平成26年度非常勤講師の委嘱について

議長から資料10により平成26年度非常勤講師の委嘱について諮り、これを承認した。

(5) 加齢医学研究所博士研究員の称号授与について

議長から資料11により加齢医学研究所博士研究員の称号授与について諮り、これを承認した。

(6) 大学院生の英語教育について

議長から加齢研の大学院生の英語教育について、ミニセミナー・プレゼンテーションの英語チェック等を中心とした実践的な形式とすること、時間帯については、アンケートを実施し、できるだけ多くの学生が参加できるシステムを構築したいと提案があり、意見交換の結果、これを承認した。次いで、議長から、大学院生の受講について配慮願うと発言があった。

(7) 教員個人評価について

議長から、教員個人評価結果の准教授以下に対するフィードバックについて検討したいと提案があり、意見交換の結果、今年度はフィードバックを行わないこととした。

次いで、議長から、来年度の制度設計については改めて議論すると発言があった。

(8) その他

①国立大学附置研究所・センター長会議平成26年度第2回常置委員会について

議長から、資料12により標記委員会で配付された資料の抜粋について説明があり、今後の組織変更等検討時の参考となるため、一読願いたいと発言があった。

以上